

静岡日本語学院 令和7年度 学校自己評価報告書

自己評価項目の達成及び取組状況

評価方法：4（適切）→ 3（ほぼ適切）→ 2（やや不適切）→ 1（不適切）

(1)教育理念・目標

評価

1-1	教育の目的が明確に示されているか	4
1-2	学校における日本語教育の特色はあるか	4
1-3	社会経済のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒等に周知されているか	3
1-5	教育の目的、育成人材像は業界のニーズに向けて方向づけられているか	4
学校自己評価 平均		4
成果と課題 (1) ホームページにおいて、教育の目的を具体的かつ簡潔に示しており、閲覧者にとってわかりやすい内容となっている。また、教育内容との整合性も概ね保たれており、対外的な発信として一定の効果を上げている。 (2) 日本語教育に加え、日本文化・風俗・習慣の理解を促進する教育を実施し、国際交流に資する人材育成を目的とした教育活動を行っている。授業内外の活動を通じて、文化理解の機会を提供している。 (3) グループビジョンや教育方針は、会議や資料配布を通じて教職員間で共有されており、学校運営の共通認識として活用されている。一方で、日常業務レベルでのさらなる浸透が課題である。 (4) 教育の目的や育成人材像については、募集時および入学後に説明しているが、生徒への浸透にはばらつきが見られ、理解を深める必要がある。生徒自身の目標としての内面化が十分とは言えない。 (5) 法人および部門の方針に基づき、社会経済や業界のニーズを踏まえた運営を行い、将来構想についても中期的な視点で具体化・実施している。進路指導との連動も図られている。		
今後の改善方策 教育理念・目的・育成人材像について、生徒が主体的に理解し、自身の目標として捉えられるよう、キャリアデザイン教育や面談等と連動させた指導を強化する。加えて、振り返りの機会を設け、理解の定着を図る。また、教職員間での共有を一層深め、授業や生活指導の中で一貫した指導を行う体制を整えるとともに、生徒への周知を継続的に実施する。理解度の確認を行いながら、段階的な浸透を図る。さらに、社会情勢を踏まえた仲介機関との連携強化や新規開拓を進めるとともに、多国籍学生の受け入れと生活支援体制の充実を図る。		

(2)機関運営

評価

2-1	目的に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等で明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する制度は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
2-7	コンプライアンス体制が整備されているか	3
学校自己評価 平均		4
成果と課題 (1) 運営方針および事業計画は、法人本部および日本語学院事業室の統率のもと、適切に策定・承認され、着実に遂行されている。計画と実行の整合性も保たれている。 (2) 年度初めに校長による運営方針が示され、実施計画シートを基に年間の目標設定と共有が行われている。教職員への周知も適切に行われている。 (3) 組織運営においては、職員会議や教務会議、各種委員会等を通じて意思決定が行われており、校長の意思決定を補完・支援する体制が機能している。意思決定プロセスの明確化も図られている。 (4) 人事、給与制度、財務、コンプライアンス体制については、法人規定に基づき整備され、適切に運用されている。安定した組織運営が維持されている。 (5) 教務および財務に関する計画は中期計画に基づき策定され、単年度の事業計画および予算編成が適切に行われている。監査体制も整備され、適正な運営が確保されている。 (6) ホームページや学校案内、SNS等を通じて教育活動や成果の情報公開が行われており、対外的な説明責任も果たしている。情報発信の継続性も確保されている。 (7) コンプライアンス体制については、法人規定に基づき整備され、適切に運用されている。教職員への周知も行われており、遵守意識の維持が図られている。		
今後の改善方策 理事長方針および専門学校・日本語学院事業室方針に基づき、校長による学校経営計画書および事業計画を着実に実行する。あわせて、教職員への周知を継続し、共通認識のさらなる定着を図る。また、運営方針および事業計画に対するPDCAサイクルの運用を一層強化し、進捗管理および検証・評価の精度向上を図る。改善事項については速やかに次年度計画へ反映させる。今後も法人本部および事業室の統率のもと、適切な意思決定体制を維持しつつ、透明性の高い学校運営を継続する。あわせて、情報公開の充実を図り、対外的な信頼性の向上に努める。		

(3)教育活動

評価

3-1	シラバスが作成され生徒に配布されているか	3
3-2	教育の目的、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-3	カリキュラムは体系的に編成されているか	4
3-4	カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
3-5	日本語教育機関の告示基準における要件を満たす教員を確保しているか	4
3-6	教員の能力や経験等に応じた配置をしているか	4
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
3-8	成績評価の基準は明確になっているか	4
3-9	資格取得の指導体制はカリキュラムの中で体系的に位置づけられているか	3
3-10	先進的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みは行われているか	4
学校自己評価 平均		4
成果と課題 (1) シラバスは作成されており、教科書「できる日本語」に付属するシラバスを活用しているが、生徒への配布や活用については十分とは言えず、改善の余地がある。 (2) 「できる日本語」準拠のシラバスに基づき、クラスごとに到達目標を設定し、効果的な指導が行われている。授業の質の一定の均質化も図られている。 (3) カリキュラムは教材を軸として体系的に編成されており、段階的な日本語能力の育成が図られている。 (4) カリキュラムや授業方法の工夫・改善については、講師会や共有サーバーを通じて実践の共有が行われており、継続的な改善が図られている。 (5) 日本語教育機関の告示基準を満たす教員を確保しており、安定した教育体制を維持している。 (6) 教員の能力や経験に応じたクラス配置が行われ、講師ミーティング等を通じて授業進度や生徒情報の共有が図られている。 (7) 授業評価については、生徒アンケート等を基に授業改善が行われており、授業の質向上に向けた取り組みが実施されている。 (8) 成績評価は基準に基づき適切に実施されており、試験や平常点を組み合わせた評価が行われている。 (9) 資格取得指導についてはカリキュラム内に位置づけているが、体系的な指導としては十分とは言えず、さらなる強化が課題である。 (10) 教員研修や資質向上の取り組みについては、校内外の研修参加を通じて実施されており、教員の指導力向上が図られている。		

今後の改善方策

生徒の進学・就職に必要とされる日本語能力の向上を目指し、JLPT・EJU対策をより体系的にカリキュラム内に位置づけるとともに、資格取得指導の強化を図る。あわせて、到達目標と指導内容の連動を明確化する。また、シラバスについては、生徒への配布および活用を徹底し、学習目標の可視化を図る。授業内での活用や振り返りと連動させ、生徒の主体的な学習を促進する。さらに、認定日本語教育機関への申請を見据え、カリキュラムの見直しや教育内容の充実を図るとともに、教員研修を継続的に実施する。教育活動全体について、PDCAサイクルに基づく検証・改善を行い、教育の質の向上を目指す。

(4)学修成果

評価

4-1	進学率、就職率の向上が図られているか	4
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4
4-3	退学率の低減が図られているか	3
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	3
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- (1) 進学率および就職率については高い水準を維持しており、生徒の希望に沿った進路実現が概ね達成されている。また、グループ校への進学も一定数確保されている。
- (2) 個々の日本語能力に応じた資格取得指導が行われており、JLPT等の資格取得において一定の成果が見られる。上位レベル取得者の増加に向けた指導も実施している。
- (3) 退学率の低減に向けては、生活指導担当と教務が連携し、欠席者への対応や出席指導を継続的に行っているが、さらなる改善の余地がある。継続的な支援体制の強化が課題である。
- (4) 卒業生の社会的な活躍および評価については、進学先等からの情報収集を通じて把握に努めているが、体系的な把握には至っておらず、継続的な情報収集体制の整備が課題である。

今後の改善方策

生徒の希望に沿った進路実現を継続するとともに、進路指導のさらなる充実を図り、グループ校への進学率向上にも取り組む。あわせて、資格取得指導を強化し、上位レベル合格者の増加を目指す。また、退学率低減に向け、出席状況や生活面の課題を早期に把握し、教務と生活指導が連携した支援体制を強化する。面談等を通じた継続的なフォローを充実させる。さらに、卒業生の進路状況や社会的評価について、情報収集の仕組みを整備し、継続的に把握できる体制を構築する。得られた情報を教育活動の改善に活用していく。

(5)生徒支援

評価

5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	生徒相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	生徒の生活面に対する支援体制は整備されているか	4
5-4	生徒の健康管理を担う組織体制はあるか	3
5-5	生徒の関係者と適切に連携しているか	4
5-6	入管法上の留意点に関する生徒へ指導を行っているか	4
5-7	教育機関の選定基準を満たす取り組みを行っているか	4
学校自己評価 平均		4
成果と課題 (1) 進路指導については、進学先からの情報収集や資料揭示、面接指導等を通じて、生徒の希望に応じた支援が行われている。就職やビザに関する説明も実施している。 (2) クラス担任による定期的な個人面談および生活指導担当による相談対応により、生徒相談体制は適切に機能している。教職員間での情報共有も図られている。 (3) 生活支援については、生活指導担当職員を中心に、日本での生活ルールの指導や各種サポートを実施しており、安心して生活できる環境づくりが行われている。 (4) 健康管理については、年1回の健康診断の実施や必要に応じた対応を行っているが、継続的な健康管理やメンタル面への対応については十分とは言えず、体制強化が課題である。 (5) 生徒の家族との連携については、必要に応じて海外提携校や保護者との連絡を行っており、状況把握に努めている。 (6) 入管法上の留意点については、オリエンテーション等を通じて指導を行い、遵守の徹底を図っている。 (7) 教育機関の選定基準に関わる在留資格管理については、ダブルワークやオーバーワーク防止等の指導を行い、適切に対応している。		
今後の改善方策 進路・就職に関する支援体制を一層強化し、生徒が希望する進路を実現できるよう、継続的かつ実効性のある指導を行う。あわせて、進路情報の提供や面接対策の充実を図る。 また、生活支援体制については、より一層生徒が安心して生活できるよう、相談体制の充実と教職員間の連携強化を進める。特に、健康管理およびメンタルケアについては、外部専門機関との連携も含めた体制整備を検討する。 さらに、在留資格管理や生活指導について引き続き適切に実施するとともに、必要に応じて家族や関係機関との連携を強化し、総合的な支援体制の向上を図る。		

(6)教育環境

評価

6-1	講義室の管理は適切に行われているか	4
6-2	講義室は生徒の自習室として開放しているか	3
6-3	教育用機器備品は整備されており活用されているか	4
6-4	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-5	防災に対する整備はされているか	4
学校自己評価 平均		4
成果と課題		
(1) 日本語教育機関の告示基準に基づく必要教室数を確保しており、授業運営に支障のない教育環境を提供している。教室配置についても適切に運用されている。 (2) 各講義室は生徒の自習室として開放しているが、利用時間や利用方法の周知が十分とは言えず、活用にばらつきが見られる点が課題である。 (3) 教室にはプロジェクターや音響機器、無線LAN等が整備されており、授業における活用が進められている。ICT環境の整備も一定程度進んでいる。 (4) 施設・設備については、教育上の必要性に応じて整備されており、円滑な教育活動の実施が可能な環境が整えられている。 (5) 防災面については、防災計画の提出および定期的な防災訓練の実施により、安全管理体制が整備されている。		
今後の改善方策		
教室設備については、引き続き点検および教職員からのフィードバックを踏まえ、必要な改善を行い、より良い教育環境の整備を進める。ICT機器の活用についても、授業での活用促進を図る。また、自習室の活用促進に向けて、利用時間や利用方法の周知を徹底するとともに、生徒が主体的に利用できる環境づくりを進める。利用状況の把握を行い、改善につなげる。さらに、防災体制については、実地確認や訓練内容の充実を図り、生徒の理解向上と実効性のある体制整備を推進する。		

(7)入学者の募集

評価

7-1	入学案内には志願者が必要とする情報が掲載されているか	4
7-2	募集要項の内容は適切か	4
7-3	生徒募集活動は適正に行われているか	4
7-4	生徒募集活動において教育成果は正確に伝えられているか	4
7-5	学納金は妥当なものとなっているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題 (1) 学校案内パンフレット、ホームページ、募集要項を整備し、志願者に対して必要な情報を分かりやすく提供している。情報内容の更新も適切に行われている。 (2) 募集活動は、静岡理工科大学法人本部の方針に基づき、両校で募集人数を調整しながら計画的に実施されている。海外提携校との連携も維持されている。 (3) 海外提携校への定期訪問や情報共有を通じて信頼関係を構築し、安定した募集活動が行われている。オンラインでの対応も含め、柔軟な募集体制が整えられている。 (4) 入学した生徒の在学状況や進学実績については、海外提携校へ報告を行い、教育成果の適切な伝達に努めている。継続的な関係構築にもつながっている。 (5) 学納金については、全国の日本語教育機関の水準と比較して適正であり、募集活動においても妥当な設定となっている。
今後の改善方策 現在の募集体制を維持しつつ、引き続き志願者に対して正確で分かりやすい情報提供を行うとともに、海外提携校との関係強化を図る。募集活動の質の維持と安定化を目指す。 また、出身国の偏りに対応するため、多国籍化に向けた募集戦略の見直しを行い、新規提携校の開拓や他国からの募集強化を進める。状況に応じた柔軟な募集活動を展開する。 さらに、卒業生の進路実績の情報収集と発信を強化し、教育成果を明確に示すことで、募集活動における信頼性向上と志願者の確保につなげる。

(8)財務

評価

8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	3
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題 (1) 学校法人静岡理工科大学の決算事業報告はホームページ上で公開されており、財務の透明性は確保されている。一方で、中長期的な財務基盤については、外部環境の影響も受けやすく、継続的な安定確保が課題である。 (2) 毎年度、予算案を法人本部に提出し、ヒアリングを経て決定されている。予算・収支計画は概ね適切に策定されているが、入学者数の変動等により収支の安定性には課題が見られる。 (3) 公認会計士監査および監事監査は適正に実施されており、財務に関するチェック体制は適切に機能している。監査結果も適切に反映されている。 (4) 財務情報については法人ホームページで公開されており、情報公開体制は整備されている。対外的な説明責任も果たされている。

今後の改善方策 安定した財務基盤の確立に向け、引き続き募集活動の強化を図り、定員の安定的な充足を目指す。あわせて、収入構造の安定化に向けた取り組みを進める。 また、予算編成および収支管理については、実績の分析を踏まえた精度向上を図るとともに、状況に応じた柔軟な見直しを行う。中長期的な視点での財務運営を意識する。 さらに、業務の効率化やコスト管理の徹底を図り、支出の適正化を進めることで、持続可能な財務運営の実現を目指す。

(9)法令遵守

評価

9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-2	出入国在留管理局への報告はなされているか	4
9-3	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-4	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
9-5	自己評価結果を公開しているか	4
9-6	ハラスメントに対する防止対応策が整備されているか	3
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- (1) 法令および専修学校設置基準を遵守し、適正な学校運営が行われている。日常業務においても法令遵守の意識が保たれている。
- (2) 出入国在留管理庁への定期報告は適切に実施されており、関係法令に基づいた対応が行われている。
- (3) 個人情報保護については、法人の方針に基づき適切な対策が講じられており、プライバシーポリシーの整備および同意取得も行われている。
- (4) 自己評価は毎年度実施され、課題の整理と改善に向けた取り組みが組織的に行われている。学校運営の見直しにも活用されている。
- (5) 自己評価結果については、ホームページで公開されており、情報公開の適切な運用がなされている。
- (6) ハラスメント防止については、規定や委員会の設置により体制は整備されているが、周知や運用面においてはさらなる充実が求められる。

今後の改善方策

引き続き、法令および専修学校設置基準の遵守を徹底し、出入国在留管理庁への報告についても適切に実施する。あわせて、自己評価を通じた課題の整理と改善を継続する。また、個人情報保護については、関係法令の趣旨を踏まえた適切な運用を継続し、教職員への周知徹底を図る。情報管理体制の維持・向上に努める。さらに、ハラスメント防止については、相談体制の周知や研修の充実を図り、より実効性のある運用体制の構築を進める。

(10)地域貢献・社会貢献

評価

10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	日本人と留学生との交流が行われているか	4
10-3	留学生の受入れに対して地域社会の理解はあるか	3
学校自己評価 平均		4
成果と課題 (1) 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献および日本人と留学生との交流として、地域団体の活動への参加や学校行事を通じた交流を実施し、相互理解の促進に努めている。継続的な交流の機会も確保されている。 (2) 近隣の教育機関との連携による交流活動については、計画的に検討が行われているが、移転等の影響により十分な実施には至っておらず、今後の推進が課題である。 (3) 地域社会との連携として、国際交流団体等との関係構築を進め、留学生の受け入れに対する理解促進に取り組んでいるが、地域全体への浸透にはばらつきが見られ、さらなる働きかけが必要である。		
今後の改善方策 地域との連携を一層強化し、教育資源の提供や国際交流イベントの実施を通じて、社会貢献活動を継続的に推進する。新たな地域との関係構築にも取り組む。 また、他教育機関との交流については、計画の具体化と実施体制の整備を進め、実効性のある交流活動の実現を図る。移転後の環境を踏まえた連携のあり方を検討する。 さらに、地域社会に対する情報発信を強化し、留学生受け入れに対する理解促進を図るとともに、継続的な関係づくりを進める。		